

売上高等に関する申告書及び誓約書

(吉富町事業者応援給付金交付申請書に係る関係書類)

●売上高比較

令和2年の売上高等	前年同月の売上高等 ※売上高の前年比較が困難なときは令和元年12月の売上高
【 令和2年 月分】	【平成31年・令和元年 月分】
【A】 円	【B】 円

※ 売上高減少率の計算

$(B - A) \div B \times 100 = \underline{\hspace{2cm}}\%$ (注) 小数点以下を切捨て、15%以上

であり、国の持続化給付金制度及び福岡県持続化緊急支援金制度の対象とならないことが要件

●給付金額(上限20万円)の算出根拠 (Cは2019年の確定申告に基づく年間売上(事業収入))

給付金額 = $C - (A \times 12) =$

※決算月が1月～12月以外の法人事業者で、A(令和2年の売上)の月が、2019年確定申告に基づく年間売上の期間に含まれる場合は、「2018年確定申告に基づく年間売上」をCとして扱う。

●法人番号(13桁) ※ 法人のみ記載 (マイナンバーではありません)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

●住民票上の住所 ※ 個人で事業を営む者の場合のみ記載 (法人は記入不要)

住 所	〒
-----	---

吉富町事業者応援給付金交付申請にあたり、次の通り誓約します。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が前年同月等と比較し15%以上減少していることに相違ありません。
- ・交付申請にかかる提出書類全てにおいて、記載内容等は事実と相違なく、確定申告書又は決算書等と内容に相違ありません。
- ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成30年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団ではありません。
- ・法第2条第6号に規定する暴力団員が役員または従業員となっていません。
- ・暴力団又は暴力団員の利益となる活動を行っておらず、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有しません。
- ・給付金受給後も、事業を継続します。
- ・交付要件の確認に際し、町税ほか町徴収金の納付状況について、町が関係公簿を調査することに同意します。また、税の徴収のため、給付金の交付状況について情報提供することに同意します。
- ・交付要件の確認に際し、必要に応じて、町商工会が所有する情報を調査することに同意します。
- ・申請に対する虚偽が発覚した場合は、支援金の返還等、町の指示に従います。

令和 年 月 日 代表者名(氏名)

Ⓜ